

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月7日

**【四半期会計期間】** 第47期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** ユニデン株式会社

**【英訳名】** UNIDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役(CEO) 藤本 秀朗

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部 部長 菊本 正司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部 部長 菊本 正司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期	
				会計期間
売上高	(百万円)	28,768	27,087	37,685
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	915	1,250	90
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	674	1,104	1,228
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	887	541	1,161
純資産額	(百万円)	30,628	32,772	32,675
総資産額	(百万円)	38,830	39,040	40,736
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( )	(円)	11.44	18.74	20.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.9	83.9	80.2

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.26	6.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第46期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社であったJODEN ELECTRON (SHEN ZHEN)CO., LTD. は、平成23年12月5日付で清算を結了いたしました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社12社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、高成長を維持していた中国経済が政府のインフレ抑制策により勢いが鈍化しつつあり、また欧州でのソブリンリスクの拡大・深刻化により先行きに対する不透明感が強まり、その影響が懸念される状況となりました。当社グループの主要市場である米国におきましても、失業率の高止まりや住宅市場の低迷が続いたことから個人消費は伸び悩みました。一方、わが国経済は東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られましたが、タイの洪水被害の影響で自動車・電機業界の一部で生産活動の低下が余儀なくされました。為替は、欧州の金融不安や米国の信用力低下により、より一層の円高基調が続いており、輸出産業を中心に業績の悪化が懸念されております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高27,087百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益1,314百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益1,250百万円（前年同四半期は915百万円の損失）、当四半期純利益1,104百万円（前年同四半期は674百万円の損失）となりました。

#### 〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場や日本及びアジア市場において販売数量が伸びたものの、米ドルの為替レートが円高に推移したことによる影響や、販売単価が低下したことにより、売上台数805万台（前年同四半期比3.9%増）、売上高16,439百万円（同12.2%減）となりました。

#### 〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場においてVideo Surveillance(監視カメラ)の売上が好調に推移し、UCB(オセアニア市場向けトランシーバ)の売上が増加したものの、低価格帯の商品の販売台数が増加したことなどから、売上台数109万台（前年同四半期比1.8%増）、売上高5,181百万円（同1.4%減）となりました。

#### 〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、第1四半期、第2四半期に引き続き、デジタルチューナーや車載用の地上デジタルチューナーの売上が好調に推移し、売上台数53万台（前年同四半期比105.7%増）、売上高4,714百万円（同24.0%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は21,672百万円(前期末比1,534百万円減)となりました。これは、主として商品及び製品が369百万円、仕掛品が76百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,310百万円、受取手形及び売掛金が44百万円、原材料及び貯蔵品が196百万円、繰延税金資産が214百万円、その他が244百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,368百万円(同162百万円減)となりました。これは、有形固定資産が56百万円、無形固定資産が30百万円、投資その他の資産が76百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は39,040百万円(同1,696百万円減)となりました。

### ( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は6,190百万円(前期末比1,789百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,310百万円、未払法人税等が555百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は78百万円(同4百万円減)となりました。

この結果、負債合計は6,268百万円(同1,793百万円減)となりました。

### ( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は32,772百万円(前期末比97百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,104百万円増加し、資本剰余金が442百万円、為替換算調整勘定が558百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,911百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		63,140		35,999		44

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は当第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,248,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,230,000	58,230	同上
単元未満株式	普通株式 661,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,230	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,248,000		4,248,000	6.72
計		4,248,000		4,248,000	6.72

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役		山下 兵衛	平成23年9月30日
代表取締役		岡咲 嘉一	平成23年12月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198	6,888
受取手形及び売掛金	6,895	6,851
商品及び製品	3,526	3,895
仕掛品	538	614
原材料及び貯蔵品	2,539	2,343
繰延税金資産	960	746
その他	709	465
貸倒引当金	159	130
流動資産合計	23,206	21,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,709	3,411
機械装置及び運搬具（純額）	2,190	2,223
工具、器具及び備品（純額）	566	469
土地	9,191	9,161
建設仮勘定	170	506
有形固定資産合計	15,826	15,770
無形固定資産	511	481
投資その他の資産		
投資有価証券	443	443
その他	937	789
貸倒引当金	187	115
投資その他の資産合計	1,193	1,117
固定資産合計	17,530	17,368
資産合計	40,736	39,040



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,793	2,483
未払費用	1,638	1,662
未払法人税等	1,333	778
賞与引当金	310	311
役員賞与引当金	-	18
製品保証引当金	136	115
その他	769	823
流動負債合計	7,979	6,190
固定負債		
その他	82	78
固定負債合計	82	78
負債合計	8,061	6,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	11,791
利益剰余金	3,139	4,243
自己株式	7,316	7,318
株主資本合計	44,055	44,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	11,386	11,944
その他の包括利益累計額合計	11,380	11,943
純資産合計	32,675	32,772
負債純資産合計	40,736	39,040

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,768	27,087
売上原価	20,039	18,513
売上総利益	8,729	8,574
販売費及び一般管理費	6,972	7,260
営業利益	1,757	1,314
営業外収益		
受取利息	52	23
受取配当金	3	1
受取賃貸料	17	22
還付加算金	112	1
その他	213	49
営業外収益合計	397	96
営業外費用		
支払利息	92	-
為替差損	2,952	117
その他	25	43
営業外費用合計	3,069	160
経常利益又は経常損失( )	915	1,250
特別利益		
固定資産売却益	365	23
退職給付制度終了益	112	-
子会社清算益	-	251
前期損益修正益	127	-
特別利益合計	604	274
特別損失		
固定資産除売却損	20	12
特別退職金	-	77
和解金	-	22
特別損失合計	20	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	331	1,413
法人税、住民税及び事業税	97	118
法人税等還付税額	429	-
法人税等調整額	675	191
法人税等合計	343	309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	674	1,104
四半期純利益又は四半期純損失( )	674	1,104

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	674	1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
為替換算調整勘定	212	558
その他の包括利益合計	213	563
四半期包括利益	887	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887	541
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) JODEN ELECTRON (SHEN ZHEN)CO.,LTD.は当第3四半期連結累計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(表示方法の変更) 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました230百万円は、「受取賃貸料」17百万円、「その他」213百万円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 946百万円	減価償却費 777百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	442	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	11円44銭	18円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	674	1,104
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	674	1,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,903	58,894

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。